

記入例 1 業務管理体制の整備に関して届け出る場合

第 12 号様式

第 14 号様式も同様

指定障がい福祉サービス事業者・指定障がい者支援施設等業務管理体制の整備に関する事項の届出書
 (指定一般相談支援事業者・指定特定相談支援事業者業務管理体制の整備に関する事項の届出書)

(宛先) 福岡市長

令和 年 月 日

(郵便番号 —)

所在地
 事業者 名 称 ○○株式会社
 代表者 代表取締役 福岡 太郎 印

届出日を記入してください。

事業者の所在地、名称、代表者は登記内容等と一致させてください。法人の代表者印を押印してください。

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

業務管理体制を整備し届け出る場合は、(整備)に○を付けてください。

1 届出の内容	
(1) 法第 51 条の 2 第 2 項(第 51 条の 31 第 2 項関係) (整備)	
(2) 法第 51 条の 2 第 4 項(第 51 条の 31 第 4 項関係) (区分の変更)	
事業者 (法人) 番号	事業者 (法人) 番号を記入する必要はありません。
フリガナ 名称	マルマルカブシキカイシャ ○○株式会社
住所 (主たる事務所の所在地)	(郵便番号 810-****) 福岡 都道 福岡市 郡 市 天神一丁目○番地○号 府県 中央 区 (ビルの名称等) ○○ビル
連絡先	電話番号 092-***-**** FAX番号 092-***-****
法人の種別	営利法人
代表者の職名・氏名・生年月日	職名 代表取締役 フリガナ フクオカタロウ 氏名 福岡 太郎 生年 年月日 昭和++年△月□日
代表者の住所	(郵便番号 810-****) 福岡 都道 福岡 郡 市 ***一丁目 2 番地 3 号 府県 中央 区 (ビルの名称等)

事業者の名称、住所、法人の種別、代表者の職名、代表者の住所は、登記内容等と一致させてください。

3 事業所名称等 及び所在地	事業所名称	指定年月日	サービスの種類	所在地
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「事業所名称」欄の最後に<u>事業所等の合計数</u>を記入してください。 ○ <u>欄内に書ききれない場合は</u>、この様式への記入を省略し、事業所名称等及び所在地のわかる資料を添付していただいても差し支えありません。 ○ <u>添付資料</u>は、A4用紙により、既存資料の写し及び両面印刷したものでも構いません。 ○ なお、添付資料の表紙に<u>事業所等の合計数</u>がわかるよう「<u>事業所等の合計 ○○カ所</u>」と記入してください。 			

○ 該当する事業者の区分に○を付けてください。

4 障害者総合支援法 施行規則第34条の 28第1項第2号から 第4号(第34条の 62第1項第2号から 第4号)までに基 づく届出事項	計カ所		
	第2号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)	生年月日
	第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要(概要を添付)	
	第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要(概要を添付)	

○ 届け出る事項について該当する番号全てに○を付けてください。
○ 第2号については、氏名(フリガナ)及び生年月日を記入してください。
○ 第3号及び第4号を届け出る場合は、概要等がわかる資料を添付してください。
添付資料は、A4用紙により、既存資料の写し及び両面印刷したもので構いません。
(注)添付資料については、別紙「(注1)・(注2)・(注3)について」をご確認ください。

5 区分変更	区分変更前行政機関名称、担当部(局)課	
	事業者(法人)番号 ※変更前の行政機関が付した番号	
	区分変更の理由	
	区分変更後行政機関名称、担当部(局)課	
	区分変更日	年 月 日

業務管理体制を整備し届出る場合は、5の欄に記入する必要はありません。

記入例2 事業所等の指定等により事業展開地域が変更し届出先区分の変更が生じた場合

※ 届出先行政機関の変更が生じた場合には、区分変更前及び区分変更後の行政機関へそれぞれ届け出る必要があります。

第12号様式

第14号様式も同様

指定障がい福祉サービス事業者・指定障がい者支援施設等業務管理体制の整備に関する事項の届出書
(指定一般相談支援事業者・指定特定相談支援事業者業務管理体制の整備に関する事項の届出書)

届出日を記入してください。

令和 年 月 日

事業者の所在地、名称、代表者は登記内容等と一致させてください。法人の代表者印を押印してください。

(宛先) 福岡市長

(郵便番号 —)

所在地

事業者名称 ○○株式会社

代表者 代表取締役 福岡 太郎 印

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

届出先区分の変更が生じた場合は、(区分の変更)に○を付けてください。

1 届出の内容	
(1) 法第51条の2第2項(第51条の31第2項関係) (整備)	
(2) 法第51条の2第4項(第51条の31第4項関係) (区分の変更)	
事業者(法人)番号	事業者(法人)番号を記入する必要はありません。
フリガナ	マルマルカブシキカイシャ
名称	○○株式会社
住所 (主たる事務所の所在地)	(郵便番号 810-****) 福岡 都道 福岡市 郡 市 天神一丁目○番地○号 府県 中央 区 (ビルの名称等) ○○ビル
連絡先	電話番号 092-****-**** FAX番号 092-****-****
法人の種別	営利法人
代表者の職名・氏名・生年月日	職名 代表取締役 フリガナ フクオカタロウ 生年 年月日 氏名 福岡 太郎 福岡 太郎 昭和++年△月□日
代表者の住所	(郵便番号 810-****) 福岡 都道 福岡 郡 市 ***一丁目2番地3号 府県 中央 区 (ビルの名称等)

事業者の名称、住所、法人の種別、代表者の職名、代表者の住所は、登記内容等と一致させてください。

区分変更前行政機関へ届け出る場合は、2の欄に記入する必要はありません。

区分変更前行政機関へ届け出る場合は、3の欄に記入する必要はありません。

3 事業所名称等 及び所在地	事業所名称	指定年月日	サービスの種類	所在地
-------------------	-------	-------	---------	-----

- 「事業所名称」欄の最後に事業所等の合計数を記入してください。
- 欄内に書ききれない場合は、この様式への記入を省略し、事業所名称等及び所在地のわかる資料を添付していただいても差し支えありません。
- 添付資料は、A4用紙により、既存資料の写し及び両面印刷したものでも構いません。
- なお、添付資料の表紙に事業所等の合計数がわかるよう「事業所等の合計 ○○カ所」

計カ所

○ 該当する事業者の区分に○を付けてください。

4 障害者総合支援法 施行規則第34条の 28第1項第2号から 第4号(第34条の 62第1項第2号から 第4号)までに基 づく届出事項	第2号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)	生年月日
		厚生 花子 (コトイ ハコ)	昭和○○年+月*日
	第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要(概要を添付)	
	第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要(概要を添付)	

区分変更前行政機関へ届け出る場合は、4の欄に記入する必要はありません。

- 届け出る事項について該当する番号全てに○を付けてください。
- 第2号については、氏名(フリガナ)及び生年月日を記入してください。
- 第3号及び第4号を届け出る場合は、概要等がわかる資料を添付してください。
添付資料は、A4用紙により、既存資料の写し及び両面印刷したもので構いません。
(注)添付資料については、別紙「(注1)・(注2)・(注3)について」をご確認ください。
- 届出先区分の変更に併せて、指定等事業所等の数の変更により、整備する業務管理体制について変更が生じた場合も、この欄に記入してください。

名称は分かる範囲で記入してください。

区分変更前行政機関が付番した事業者（法人）番号を記入してください。

5 区分 変更	区分変更前行政機関名称、担当部（局）課	福岡県福祉労働部障害者福祉課・ 厚生労働省障害保健福祉部企画課など
	事業者（法人）番号	
	区分変更の理由	△△県にて居宅介護サービス事業所の指定を受けたため
	区分変更後行政機関名称、担当部（局）課	福岡市保健福祉局障がい者部 障がい者在宅支援課
	区分変更日	年 月 日

名称は分かる範囲で記入してください。

事業所等の新規指定・廃止等により区分が変更された日を記入してください。

- 区分変更された理由を具体的に記入してください。
- 欄内に書ききれない場合は、この様式への記入を省略し、変更の理由がわかる資料を添付していただいても差し支えありません。
- 添付資料はA4用紙により、両面印刷したものでも構いません。

記入例3 届出事項に変更があった場合

第号 13 様式

様式第 15 号も同様

指定障がい福祉サービス事業者・指定障がい者支援施設等業務管理体制の
整備に関する事項の届出書（届出事項の変更）
（指定一般相談支援事業者・指定特定相談支援事業者業務管理体制の整備に
関する事項の届出書（届出事項の変更））

（宛先）福岡市長

令和 年 月 日

届出日を記入して
ください。

事業者の所在地、
名称、代表者は登記
内容等と一致さ
せてください。法
人の代表者印を押
印してください。

（郵便番号 ー ）

所在地

事業者 名称 ○○株式会社
代表者 代表取締役 福岡 太郎 印

事業者（法人）番号を記入す
る必要はありません。

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者（法人）番号

変 更 が あ っ た 事 項

- | | |
|-----------------------------|------------------------|
| 1 法人の種別及び名称（フリガナ） | 2 主たる事務所の所在地、電話、FAX 番号 |
| 3 代表者氏名（フリガナ）及び生年月日 | 4 代表者の住所及び職名 |
| 5 事業所名称等及び所在地 | |
| 6 法令遵守責任者の氏名（フリガナ）及び生年月日 | |
| 7 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要 | |
| 8 業務執行の状況の監査の方法の概要 | |

届出事項に変更があった場合は、「変更があった事項」欄の該当する項目番号に○を付け、「変更の内容」欄に具体的に記入してください。

変 更 の 内 容

（変更前）法令遵守責任者氏名 厚生 花子（カキイ ハナコ）生年月日 昭和〇〇年+月*日

（変更後）法令遵守責任者氏名 労働 太郎（カドノウ タロウ）生年月日 昭和〇△年□月+日

事業者の名称、住所、法人の種別、代表者の職名、代表者の住所は、登記内容等と一致させてください。